



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 堀田丸正株式会社

コード番号 8105 URL <http://www.pearly-marusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8139

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (平成26年11月21日 開催予定 機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,253	△36.5	△89	—	△76	—	138	—
26年3月期第2四半期	5,127	△3.5	7	112.7	20	40.0	△5	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 134百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 8百万円 (△65.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.02	—
26年3月期第2四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,111	3,208	62.8	69.93
26年3月期	6,361	3,165	49.8	68.98

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,208百万円 26年3月期 3,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,219	△33.0	0	—	27	△79.7	209	308.1	4.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年11月13日)公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間(連結・個別)の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	49,280,697 株	26年3月期	49,280,697 株
27年3月期2Q	3,390,884 株	26年3月期	3,388,714 株
27年3月期2Q	45,891,190 株	26年3月期2Q	45,895,980 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって、企業業績や雇用情勢の改善がみられ景気は回復基調にあるものの、輸入原材料の上昇や海外景気の下振れなど、先行き不透明な状況が続いております。

当衣料品業界におきましては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や、夏場の台風や豪雨の悪天候により個人消費が低調に推移するなど、引続き厳しい市場環境となりました。

このような事業環境のもと、平成26年4月1日付で、和装品及び洋装品の小売事業を行っている当社連結子会社であるHMリテーリングス株式会社の全株式を、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスへ売却いたしました。これにより当社グループは卸事業に特化し、そのサービスノウハウの強化を図るとともに商品構成、販売チャネルの多様化など積極的な営業活動を実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32億53百万円（前年同四半期比36.5%減）、営業損失は89百万円（前年同四半期は営業利益7百万円）、経常損失は76百万円（前年同四半期は経常利益20百万円）、四半期純利益は関係会社株式売却益が発生したため1億38百万円（前年同四半期は四半期純損失5百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、重要性が乏しくなった報告セグメントの管理区分を見直したことにより、第1四半期連結会計期間より、記載する事業セグメントを変更しております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

和装事業は、天候の影響による大型催事の中止や延期により百貨店店舗及び専門店の売上が伸びず、それに伴い粗利益率も低下し営業利益も減少しました。この結果、売上高7億84百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は8百万円（同69.7%減）となりました。

寝装事業は、量販店への主力商品の販売は堅調に推移しましたが、ギフト販売の不振が続き売上は伸びませんでした。また、低価格品、特価品の売上構成比が高くなり粗利益率も低くなりました。この結果、売上高3億11百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益は9百万円（同14.2%減）となりました。

洋装事業は、地方に展開する百貨店店舗の売上の回復が鈍く、新ブランド商材は認知度が低く本格的な販売に結びついておりません。この結果、売上高14億35百万円（前年同四半期比8.6%減）営業損失は14百万円（前年同四半期は営業利益32百万円）となりました。

意匠然糸事業は、大手糸商への販売は落込みましたが、冬物新商材が順調に伸び売上高、営業利益ともに増加しました。この結果、売上高7億19百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益は21百万円（同59.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は34億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億15百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が5億76百万円、商品及び製品が3億97百万円、現金及び預金が1億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は16億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少いたしました。これは主に長期貸付金が4億75百万円増加し、敷金保証金が2億93百万円、のれんが2億39百万円、有形固定資産が42百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は51億11百万円となり前連結会計年度末に比べ12億49百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が1億76百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億26百万円、前受金が3億58百万円減少したことによるものであります。固定負債は1億99百万円となり前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が29百万円、資産除去債務が28百万円、その他が16百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19億2百万円となり前連結会計年度末に比べ12億93百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は32億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億38百万円及び剰余金の配当91百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し、3億78百万円となっております。これは主に仕入債務の減少と貸付けによる支出、及び子会社株式の売却による収入等によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、60百万円（前年同期は1億17百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1億55百万円、関係会社株式売却益2億32百万円と売上債権の減少1億72百万円があったものの、仕入債務の減少1億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、52百万円（前年同期は3億44百万円の減少）となりました。

これは主に貸付けによる支出3億円があったものの、子会社株式の売却による収入2億54百万円及び貸付金の回収による収入1億円が発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億8百万円（前年同期は93百万円の増加）となりました。

これは主に配当金の支払額91百万円と長期借入金の返済による支出32百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月8日の「業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました、第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値に差異が生じました。また、あわせて通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年11月13日）公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間（連結・個別）の業績予想と実績値との差異及び通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、平成26年4月1日付でHMリテーリングス株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,888	384,197
受取手形及び売掛金	1,918,949	1,341,983
電子記録債権	48,216	81,339
商品及び製品	1,780,561	1,382,758
仕掛品	29,420	40,860
原材料及び貯蔵品	45,197	51,363
前払費用	48,621	31,568
短期貸付金	159,130	108,661
未収入金	21,696	20,104
預け金	8,900	—
その他	42,224	9,869
貸倒引当金	△50,531	△10,467
流動資産合計	4,557,276	3,442,237
固定資産		
有形固定資産	615,179	572,921
無形固定資産		
のれん	273,291	33,341
その他	46,516	35,097
無形固定資産合計	319,807	68,438
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	98,885
長期貸付金	190,179	666,113
敷金及び保証金	373,272	80,010
破産更生債権等	119,548	114,280
長期前払費用	11,451	11,565
その他	189,328	179,403
貸倒引当金	△124,983	△122,642
投資その他の資産合計	868,906	1,027,616
固定資産合計	1,803,894	1,668,977
資産合計	6,361,170	5,111,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,410	1,086,853
電子記録債務	—	176,447
短期借入金	160,000	176,000
1年内返済予定の長期借入金	63,120	59,308
リース債務	836	787
未払法人税等	50,581	25,391
未払消費税等	66,152	27,144
繰延税金負債	1,337	—
賞与引当金	12,920	1,760
返品調整引当金	14,522	13,138
前受金	358,482	—
その他	274,173	135,723
流動負債合計	2,915,538	1,702,554
固定負債		
長期借入金	170,852	141,760
長期未払金	43,709	41,569
リース債務	3,347	2,952
繰延税金負債	16,023	12,467
資産除去債務	29,870	1,011
その他	16,000	—
固定負債合計	279,802	199,760
負債合計	3,195,341	1,902,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,652	273,652
利益剰余金	1,063,971	1,110,628
自己株式	△188,636	△188,640
株主資本合計	3,124,057	3,170,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,218	26,945
為替換算調整勘定	15,552	11,244
その他の包括利益累計額合計	41,771	38,189
純資産合計	3,165,829	3,208,899
負債純資産合計	6,361,170	5,111,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,127,016	3,253,153
売上原価	2,957,694	2,210,113
売上総利益	2,169,322	1,043,039
販売費及び一般管理費	2,161,748	1,133,001
営業利益又は営業損失(△)	7,573	△89,961
営業外収益		
受取利息	4,703	9,407
受取配当金	1,391	1,139
受取賃貸料	6,067	4,816
為替差益	5,240	2,190
その他	6,002	4,663
営業外収益合計	23,405	22,217
営業外費用		
支払利息	2,975	3,680
手形売却損	1,347	1,107
賃貸費用	3,181	3,043
その他	2,676	462
営業外費用合計	10,180	8,294
経常利益又は経常損失(△)	20,798	△76,038
特別利益		
関係会社株式売却益	—	232,998
その他	741	—
特別利益合計	741	232,998
特別損失		
有形固定資産除却損	425	1,012
店舗閉鎖損失	502	—
減損損失	1,373	—
その他	3,789	531
特別損失合計	6,090	1,544
税金等調整前四半期純利益	15,449	155,415
法人税、住民税及び事業税	20,480	17,952
法人税等調整額	—	△977
法人税等合計	20,480	16,974
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,031	138,440
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,031	138,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△5,031	138,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,086	726
為替換算調整勘定	7,116	△4,308
その他の包括利益合計	13,202	△3,581
四半期包括利益	8,171	134,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,171	134,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,449	155,415
減価償却費	15,996	12,428
のれん償却額	53,192	11,746
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,168	△42,354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,600	△11,160
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,582	△1,384
受取利息及び受取配当金	△6,095	△10,546
支払利息	2,975	3,680
有形固定資産除却損	425	1,012
減損損失	1,373	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△232,998
売上債権の増減額(△は増加)	480,367	172,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,035	△4,847
仕入債務の増減額(△は減少)	△522,801	△126,446
長期未払金の増減額(△は減少)	△3,313	△2,140
その他	16,850	23,255
小計	△67,966	△52,262
利息及び配当金の受取額	6,095	10,546
利息の支払額	△3,342	△3,698
法人税等の支払額	△52,742	△14,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△117,956	△60,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
担保預金の増減額(△は増加)	△7,632	4,008
有形固定資産の取得による支出	△266,766	△5,735
無形固定資産の取得による支出	△1,590	△2,279
投資有価証券の取得による支出	△877	△733
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,475
関係会社株式の売却による収入	—	254,810
貸付けによる支出	△94,008	△300,008
貸付金の回収による収入	33,138	100,085
敷金の差入による支出	△12,271	△6,973
敷金の回収による収入	5,412	7,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△344,595	52,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38,000	16,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△7,680	△32,903
自己株式の取得による支出	△181	△4
配当金の支払額	△90,922	△91,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,216	△108,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,500	△592
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△367,835	△116,683
現金及び現金同等物の期首残高	869,790	495,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,954	378,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸 事業	和装小売 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客に対 する売上高	858,132	375,934	1,570,121	615,508	1,707,319	5,127,016	—	5,127,016	—	5,127,016
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,661	—	—	—	—	20,661	1,200	21,861	△21,861	—
計	878,793	375,934	1,570,121	615,508	1,707,319	5,147,677	1,200	5,148,877	△21,861	5,127,016
セグメント利益	28,940	11,554	32,457	13,270	38,559	124,781	506	125,288	△117,714	7,573

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△117,714千円には、セグメント間取引消去406千円、のれん償却額15,158千円、各報告セグメントに配分していない全社費用102,150千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

和装小売事業において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである和装小売店舗3店を対象に減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間においては1,373千円でありま

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	和装事業	寝装事業	洋装事業	意匠燃糸事 業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	2,450	3,253,153	—	3,253,153
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	13,800	13,800	△13,800	—
計	784,621	311,277	1,435,209	719,595	3,250,703	16,250	3,266,953	△13,800	3,253,153
セグメント利益 (又はセグメント 損失(△))	8,771	9,916	△14,373	21,146	25,461	2,928	28,390	△118,351	△89,961

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業及びブランドデザイン企画業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△118,351千円には、セグメント間取引消去6,372千円、のれん償却額11,746千円、各報告セグメントに配分していない全社費用112,977千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、HMリテーリングス株式会社の全株式を売却し連結の範囲から除外したことに伴い「和装小売事業」のセグメントを廃止しております。

また、「宝飾・バッグ事業」は、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、重要性が減少したことから「和装事業」へ移管し、事業セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である丸福商事株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成26年10月1日付で丸福商事株式会社を吸収合併いたしました。

① 被合併会社の名称、及び主な事業の内容

名称	丸福商事株式会社
主な事業内容	婦人服の卸売販売

② 合併の目的

被合併会社である丸福商事株式会社は当社の100%出資の連結子会社であり、九州を中心に婦人洋品の卸売を行っております。このたび当社グループは事業再編を行っており、当社の親会社である株式会社ヤマノホールディングスにおいては小売事業、当社グループにおいては卸売事業とすみわけを行い、それぞれの事業において事業効率を高めることを目的としております。

丸福商事株式会社を吸収合併し当社へ集約することにより、当社の洋装事業との統合を図るとともに、卸売としての商品供給力を一体化し、お客様への販売力と取引先様に対する提案力を強化することを目的としています。

③ 合併方式及び合併後の会社の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、丸福商事株式会社は解散いたしました。なお、本合併による会社の名称の変更はありません。

④ 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。